

# 岩手県企業局第4次中期経営計画

(平成25年度～平成27年度)

## 資料編

－これまでの取組み状況と現状分析－



平成25年3月

岩手県企業局

<目次>

1 電気事業

(1) 事業概要等 . . . . . P 1

(2) 経営状況 . . . . . P 5

(3) 経営分析 . . . . . P 7

(4) 新規開発 . . . . . P 9

2 工業用水道事業

(1) 事業概要等 . . . . . P10

(2) 経営状況 . . . . . P12

(3) 経営分析 . . . . . P15

3 地域貢献

(1) 事業概要と実績 . . . . . P17

表紙の写真：

四十四田発電所と岩手山	発電所の作業風景 (変電・送電設備の保守作業 をしています。)
工業用水道施設の監視風景 (水質や施設の稼動状況を 監視しています。)	第二北上中部工業用水道の 浄水施設 (金ヶ崎町)

# 1 電気事業

岩手県企業局の電気事業は、本県の総合開発の一環として、昭和 32 年に胆沢第二発電所を運転開始したことに始まり、着実に新規開発を進めています。現在 16 発電所を運転しており、その総出力は、145,791kW となっており、全国公営企業の中でも屈指の規模となっています。

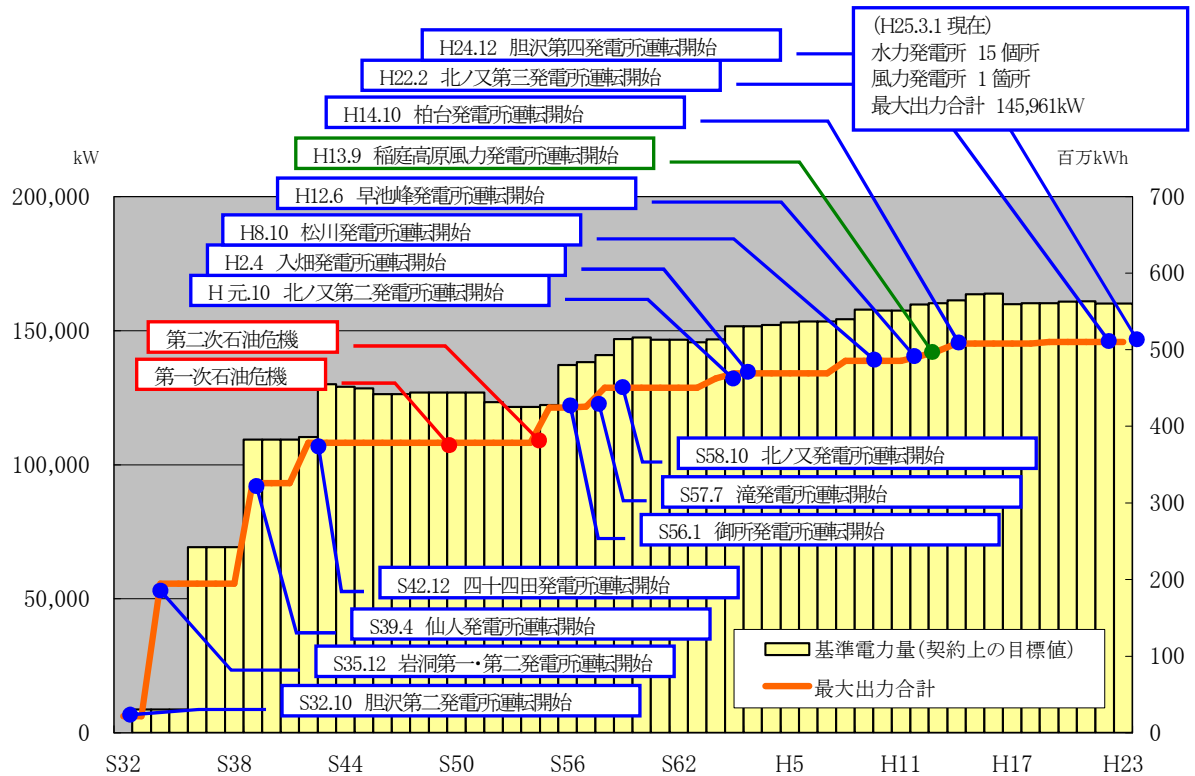
企業局は、石油代替エネルギー・再生可能エネルギーの開発という社会的要請に応え、県内に豊富に賦存する水力エネルギーの開発に取り組み、電力の安定供給に貢献してきました。また、一部の水力発電施設のダムや導水路などは農業用水供給の役割も担っており、農業用水の安定供給にも貢献しています。

近年では、地球温暖化対策の観点から、再生可能エネルギー利用拡大の社会的要請が高まっていますが、これに応えるべく、風力発電や太陽光発電、小水力発電の開発及びこれまで開発してきた水力発電施設の長寿命化など更なる有効利用に取り組んでいます。

## (1) 事業概要等

○ 15 個所の水力発電所と 1 箇所の風力発電所を有しており、発生した電力を、東北電力株式会社を通じて供給しています。

【図 1 岩手県の電気事業の最大出力合計と基準電力量の推移】



【今後の新規発電所の開発予定】  
 H26年度 胆沢第三発電所運転開始予定  
 H26年度 北上大規模太陽光発電所（仮称）運転開始予定  
 H29年度 高森高原風力発電所（仮称）運転開始予定

【企業局の発電所で生まれた電気は・・・】  
 ほぼ全量が東北電力株式会社に卸売され、東北電力株式会社の送電線・変電所・配電線を通して、家庭や職場などに供給されています。  
 なお、企業局が供給した電力量の平成 23 年度までの累計は約 246 億 kWh となっており、これは、現在県内で 1 年間に使用する電気の約 2.7 倍に相当します。

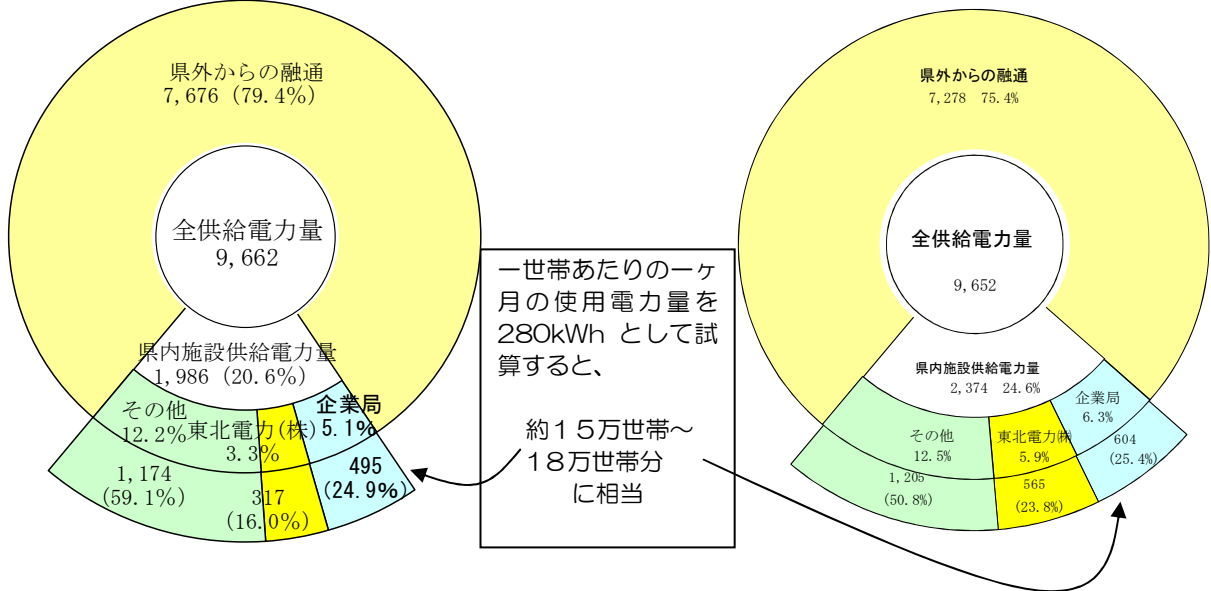
(岩手県内の電力需給状況)

- 県内にある発電施設で賄うことのできる電力量は、県全体の5分の1であり、残りの約5分の4を県外からの供給に頼っています。  
 企業局の供給量は全体の約5%、約15万世帯～18万世帯分（供給量は豊水、渴水等の影響を受け変動します）に相当し、県内の貴重な供給力となっています。

【図2 県内供給電力量】(単位：百万 kWh)

平成20年度（発電端実績、出水率80.6%）

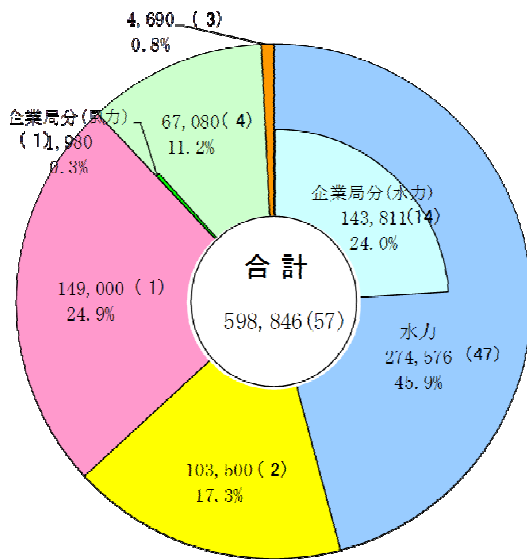
平成22年度（発電端実績、出水率104.9%）



(県内の発電施設)

- 県内の発電施設は水力、地熱、風力などの再生可能エネルギーが大部分を占めています。  
 企業局では、水力発電及び風力発電の開発を通じて、県内の再生可能エネルギーの利用拡大に貢献してきました。その結果、県内の水力発電設備の約半分が企業局の施設となっています。

【図3 県内の発電施設】(平成23年4月1日現在)



※( )は発電所数  
 ※単位はkW  
 ※百分率は小数点以下第2位を四捨五入  
 ※電力量は単位未満を四捨五入



↑ 北ノ又第二発電所 3,400kW  
 仙人発電所 37,600kW ↓



【参考～CO<sub>2</sub>排出抑制効果等について～】

中小規模の水力発電や風力発電は、運転時に CO<sub>2</sub> を排出しない、地球環境への負荷が小さいエネルギーであり、その CO<sub>2</sub> 排出抑制効果を試算<sup>\*</sup>すると、以下のとおりになります。(平成 23 年度実績)

CO<sub>2</sub> 排出抑制量 : 約 26 万 t-CO<sub>2</sub> (約 36,000 世帯分の排出量に相当)

※試算に用いた係数等

- ・環境省が示す排出係数及び換算係数 : 0.429 kg-CO<sub>2</sub>/kWh (平成 23 年)
- ・岩手県の一世代あたりの年間 CO<sub>2</sub> 排出量 : 7,190 kg-CO<sub>2</sub> (平成 19 年)

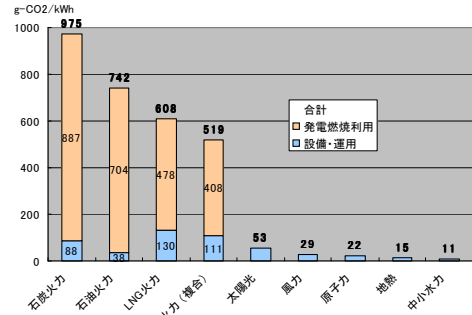
なお、企業局の水力発電所が平成 23 年度に供給した電気を、全て石油火力でまかなったと仮定すると、CO<sub>2</sub> 排出抑制効果と原油節減効果は以下のとおりになります。

CO<sub>2</sub> 排出抑制量 : 約 36 万 t-CO<sub>2</sub> (約 48,000 世帯分の排出量に相当)

原油節減効果 : 約 12 万 kℓ (灯油に換算すると県内世帯の 5 分の 1 が 1 年間に使用する量に相当)

※試算に用いた係数等

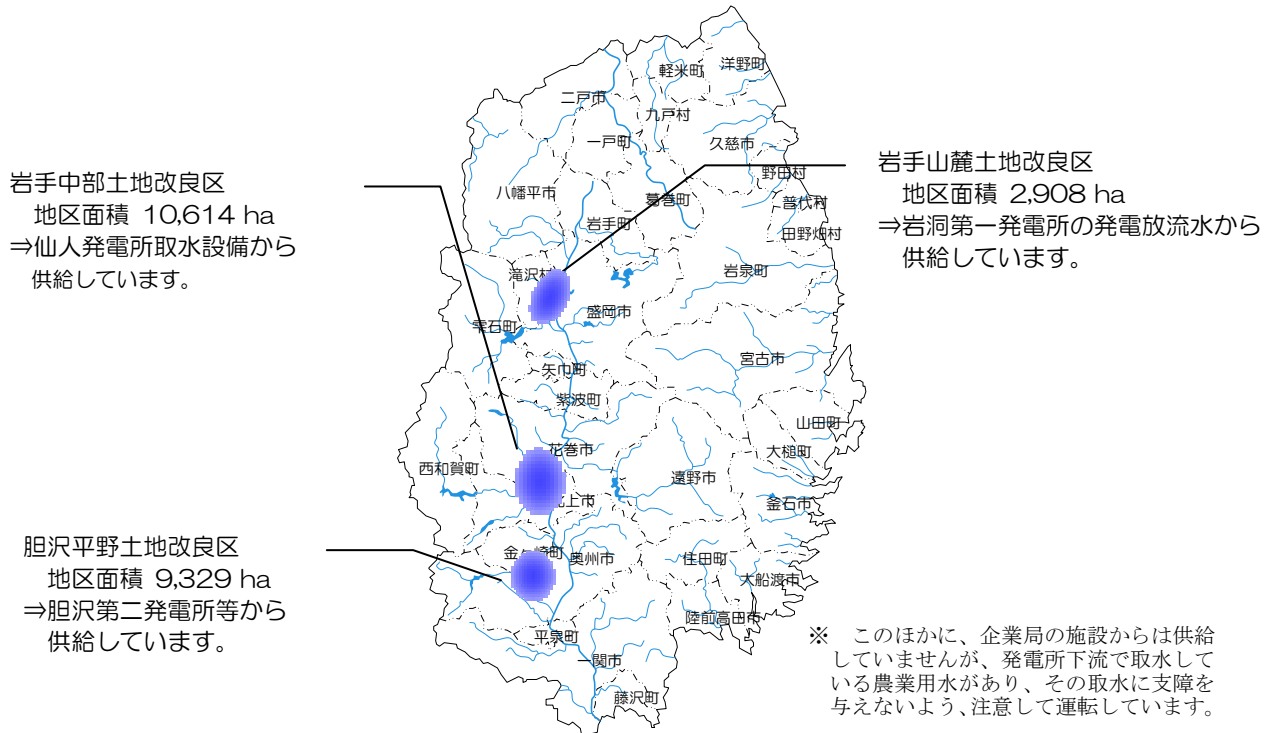
- ・CO<sub>2</sub> 排出抑制量 : 電源別排出係数 (右図)
- ・原油節減効果 : 9.76GJ/千 kWh × 0.0258kℓ/GJ
- ・エネルギー源別発熱量 : 原油 38.2MJ/ℓ 灯油 36.7MJ/ℓ
- ・岩手県の一世代あたりの年間灯油消費量 : 1,090ℓ (平成 18 年度)
- ・岩手県の世帯数 : 約 50 万世帯



(農業用水の供給にあわせた発電)

- 3箇所の発電所では、農業用水の供給と一体となった発電運用を行っています。これらの農業用水の供給面積は 22,851ha (228km<sup>2</sup>) で、陸前高田市とほぼ同じ面積になっています。

【図 4 農業用水の供給範囲】



(電気事業の規模)

○ 企業局の発電規模は公営電気事業者の中でも上位にあります。また、供給料金（売電単価）が公営電気事業者平均を下回る低廉な電力です。

【表1 公営電気事業における他県との比較(水力のみ)】

	岩手県 (順位)	公営電気事業者 全国平均	最大出力合計上位県		
			A県 (順位)	B県 (順位)	C県 (順位)
最大出力合計 (kW)	143,971 (4)	92,868	354,689 (1)	246,252 (2)	158,035 (3)
契約販売電力量 (MWh)	562,112 (3)	329,062	708,395 (2)	923,433 (1)	495,678 (6)
売電単価 (円/kWh)	7.10 (22)	7.65	8.29 (8)	7.14 (20)	7.94 (12)

※平成24年4月1日現在

※順位は、数値が大きいほうから数えた順位

※売電単価の全国平均は、全国の公営電気事業者全体の料金原価を契約販売電力量で割ったものです。

※平成22年2月に北ノ又第三発電所が運転開始し、水力発電の最大出力合計は143,811kWとなっています。

最大出力合計、契約販売電力量とも上位となっています。  
売電単価(7.10円/kWh)は全国平均(7.65円/kWh)を下回っています。

【公営電気事業者とは】

都道府県や市町村が経営する企業を「地方公営企業」と呼びますが、そのうち、電気事業を営んでいるものを「公営電気事業者」と呼びます。

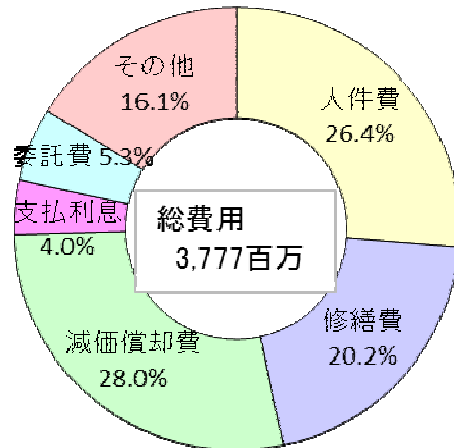
平成24年4月1日現在、全国の26都道府県市で公営電気事業を行っています。

【参考～発電コストの内訳】(平成23年度)

	費用 (百万円)	割合 (%)
人件費	996	26.4%
修繕費	764	20.2%
減価償却費	1,056	28.0%
支払利息	152	4.0%
委託費	202	5.3%
その他	607	16.1%
合計	3,777	100.0%

※ 費用については、事業外費用を除く。

※ 数字は四捨五入した値であり、合計は必ずしも一致しない。



(2) 経営状況

○ 企業局では、これまで3度の中期経営計画を実行してきました。そのうち最近の2度の計画の達成状況は次のとおりです。

(これまでの目標達成状況)

【表2 中期経営計画の達成状況】

上段：実績 (下段：目標)		H19	H20	H21	H22	H23	H24
		第2次中期経営計画			第3次中期経営計画		
経営目標	供給電力量 (百万 kWh)	515 (510)	496 (526)	545 (543)	604 (522)	608 (560)	483 (539)
	供給支障件数 (件)	7 (5以下)	4 (5以下)	4 (5以下)	4 (5以下)	1 (5以下)	0 (5以下)
	停電電力量 (MWh)		目標設定なし		21.8 (94以下)	3.5 (94以下)	0.0 (94以下)
	経常収支比率 (%)	114.9 (109)	111.0 (110)	120.4 (115)	114.9 (110)	114.5 (108)	109.3 (107)

※H24年度は見込み値

【第2次中期経営計画の評価 (平成19~22年度の経営目標の達成状況)】

信頼性の確保

- (1) 供給電力量の達成率は、3ヵ年平均で98.5%であり、目標を概ね達成しました。
- (2) 供給支障件数は19年度に目標を超過しましたが、20、21年度は目標値の範囲内となりました。

経済性の確保

経費節減の努力により、各年度とも目標を達成。特に、20年度は渇水の影響により供給電力量が減少しましたが、必要な修繕費用等を売電単価に織り込むことができました。

【第3次中期経営計画の暫定評価 (平成22~23年度の経営目標の達成状況と平成24年度見込み)】

信頼性の確保

設備の保守管理をはじめ、点検作業時間の短縮や効率的なダム水位運用等、信頼性の向上や発電電力量の確保に関する取組みに努め、供給電力量の達成率は3ヵ年平均で104.6%となる見込みです。

なお、H24が目標値を下回ったのは天候の影響で出水率が平年より著しく低かったことによるものです(第3四半期までの出水率89.0%)。

経済性の確保

電力の安定供給に取組んだことや、適正料金の確保に取組んだこと等により、計画以上の収入を確保しました。

また、経費の効率的な執行等の支出の適正化に係る取組みを着実に実施したことにより、各年度とも経常収支比率は目標を上回りました。

<主な取組みとその成果>

- 安定供給への取組み  
人的な要因による供給支障を抑制し、電力の供給力確保にしっかりと応えました。
- 災害への対応  
大震災後の電力需給のひっ迫に対し、供給力確保に最大限取組み、約44.6百万kWhの供給電力量の増(当初目標の8.2%相当)を達成しました。
- 経営環境の変化への対応  
稲庭高原風力発電所で、平成24年11月1日から固定価格買取制度による受給を開始しました。

(水力発電所の供給停止の状況)

- 平成 22 年度から 24 年度までの、企業局の責による供給停止は以下のとおりです。  
 第 4 次中期経営計画では、この数値を下回ることを目標とし、「安定供給の確保」の参考指標として活用していきます。

【表 3 企業局の責による供給停止の状況】

年度	H22	H23	H24 <sup>※</sup>	平均
停止件数(件)	8	1	1	3.3
停止時間(時・分)	87h 10m	16h 59m	77h 03m	62h 08m
停止電力量(kWh)	319,051	19,814	12,328	120,409

(風力発電所の利用可能率)

- 稲庭高原風力発電所の平成 22 年度から 24 年度までの利用可能率<sup>※1</sup>は以下のとおりです。  
 平成 25 年度中に、全機の耐雷化が完了することから、第 4 次中期経営計画では、80%の利用可能率を目標に、「安定供給の確保」の参考指標として活用していきます。

【表 4 風力発電の利用可能率の状況】

年度	H22	H23	H24 <sup>※2</sup>	平均
利用可能率	63.6%	71.9%	67.3%	67.6%

※1 利用可能率 = (年間暦時間 - (故障時間 + 点検時間)) / 年間暦時間

※2 H25.02 までの実績

(収支の状況)

- 収益・・・販売電力量は天候(降水量等)に大きく左右されますが、施設修繕等に要する費用を供給料金に適切に盛り込んでおり(総括原価方式)、収益は安定しています。  
 ○ 費用・・・施設の老朽化等に伴い、修繕費がやや増加する傾向にありますが、経費の効率的な執行等の経営努力により、費用は抑制されています。

【表 5 近年における収支等の状況】

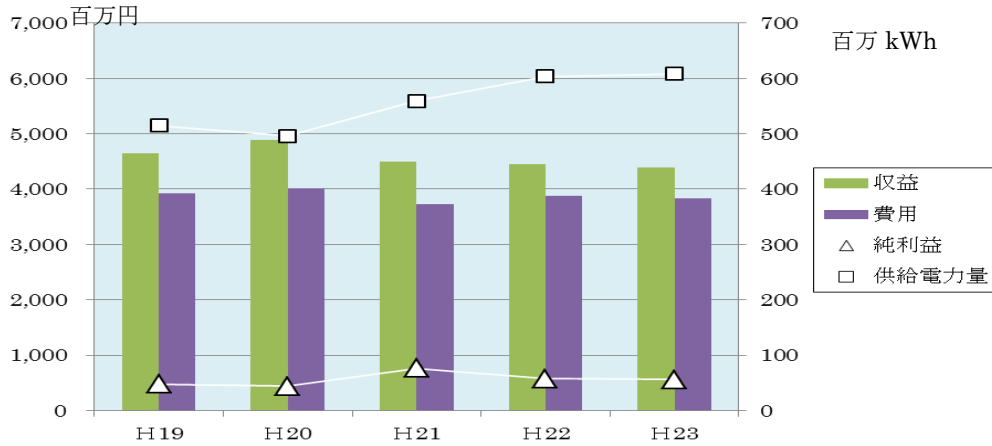
(百万円)

上段：実績 (下段：計画)	H19	H20	H21	H22	H23	H24
	第 2 次中期経営計画			第 3 次中期経営計画		
供給電力量(百万 kWh)	515	496	559	604	608	483
収益	4,649 (4,338)	4,891 (4,239)	4,493 (4,495)	4,456 (4,346)	4,394 (4,403)	4,107 (4,355)
営業収益	4,159 (4,139)	4,198 (4,052)	4,098 (4,258)	4,213 (4,078)	4,202 (4,135)	3,968 (4,089)
その他	241 (199)	254 (187)	395 (236)	243 (268)	192 (268)	139 (266)
費用	3,920 (3,971)	4,011 (3,839)	3,730 (3,905)	3,879 (3,957)	3,836 (4,080)	3,774 (3,990)
人件費	1,138 (1,166)	1,096 (979)	1,057 (1,141)	1,112 (1,151)	996 (1,057)	1,056 (1,089)
修繕費	376 (366)	738 (588)	436 (428)	563 (509)	764 (815)	607 (797)
減価償却費	1,026 (1,033)	1,050 (1,044)	983 (1,075)	1,102 (1,094)	1,055 (1,082)	943 (941)
支払利息	268 (268)	237 (236)	207 (208)	179 (180)	152 (152)	131 (131)
その他	1,112 (1,138)	890 (992)	1,047 (1,054)	923 (1,023)	869 (974)	1,037 (1,032)
純利益	480 (367)	440 (400)	763 (590)	577 (388)	558 (323)	333 (365)
企業債残高	5,877 (5,877)	5,340 (5,340)	4,814 (4,814)	4,305 (4,305)	3,852 (3,852)	3,445 (3,445)

※H24 年度は見込み値



【図5 近年における収支等の状況】



(3) 経営分析

ア 収益性について

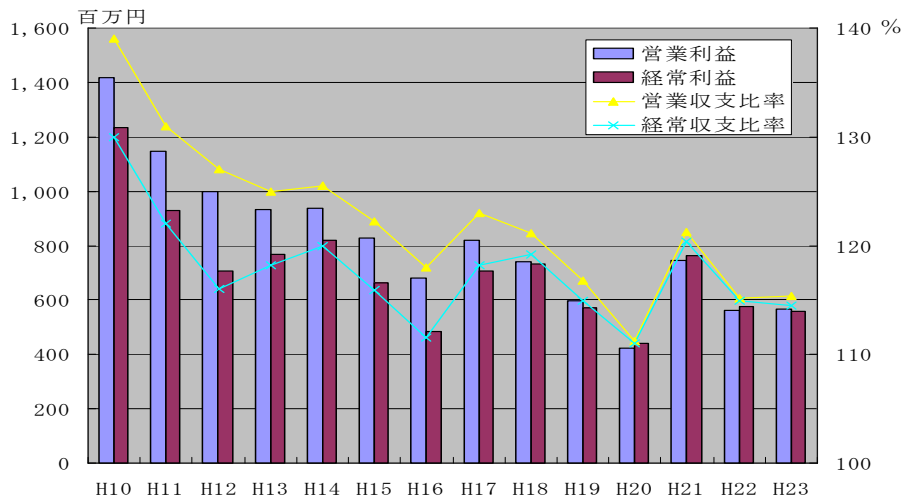
収益性に関する経営指標の推移は図6のとおりであり、平成22年度の指標について全国の公営電気事業者の平均値\*と比較、分析してみると以下ようになります。

- ① 営業収支比率は近年低下傾向にあり、全国的にも低下傾向にあります。これは、自己資本報酬率が低下しているためです。  
また、全国平均と同程度の水準が続いています。
- ② 経常収支比率も営業収支比率と同様に低下傾向にあります。また、全国平均より高い水準が続いており、平成22年度では、全国平均の109.3%に対して114.9%となっています。

※総務省「地方公営企業年鑑（平成22年度）」より

経常収支比率は全国平均を下回っており、収益性は概ね良好であることを示しています。企業債残高の減少に伴い支払利息が減少しているため、営業収支比率と経常収支比率の差が小さくなっています。

【図6 収益性に関する経営指標の推移】



(注1) 営業収支比率 = 営業収益 / 営業費用

[純然たる営業活動に係る費用がどれだけ収益に還元されたかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示す]

(注2) 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

[営業以外の収益と費用を加味したもの。収益には受取配当金・利息が加わり、費用には支払利息]

が加わる。100%を越える場合は黒字となる]

【表 6 全国平均及び東北平均との比較】(平成 22 年度)

	岩手県	全国平均	東北平均
営業収支比率	115.2	114.7	115.8
経常収支比率	114.9	109.3	112.0

## イ 財務安定性について

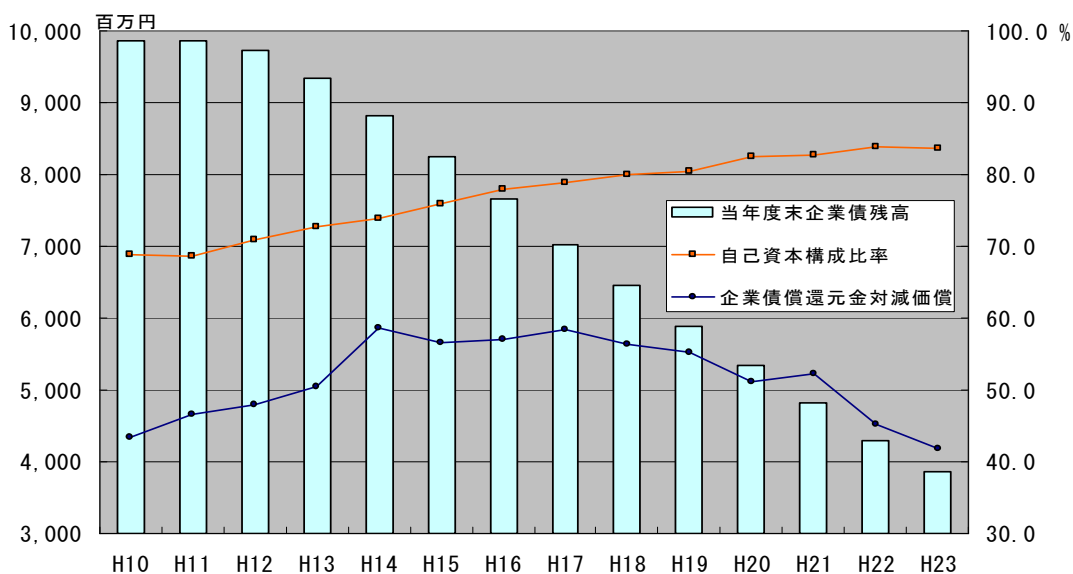
財務安定性に関する経営指標の推移は図 7 のとおりであり、平成 22 年度の指標について全国平均値\*と比較してみると以下ようになります。

- ① 自己資本構成比率は 83.8%で、全国平均の 76.1%に比べ高い水準にあります。また、比率は年々増加する傾向にあり、これは企業債の残高が減少していることが主な要因です。
- ② 企業債償還元金対減価償却費比率は 45.3%で、全国平均の 80.1%に比べてかなり低くなっています。

減価償却費はここ数年大きな変動はありませんが、企業債残高の減少に伴い、企業債償還元金も減少しているため比率は低下しています。

電気事業は、企業債への依存度が低いなど、財務的に安定で健全な経営状況にあります。

【図 7 財務安定性に関する経営指標の推移】



(注 1) 自己資本構成比率 = (自己資本金+剰余金) / 負債・資本合計

[総資本(=負債+資本)に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す]

(注 2) 企業債償還元金対減価償却費比率 = 企業債償還元金 / 当年度減価償却費

[減価償却費に対する建設改良費などに要した企業債の償還額の割合を示すものであり、この比率が低いほど経営状態が良いことを示す]

【表 7 全国平均及び東北平均との比較】(平成 22 年度)

	岩手県	全国平均	東北平均
自己資本構成比率	83.8	76.1	82.4
企業債償還元金対減価償却費比率	45.3	80.1	56.5

#### (4) 新規開発

##### (水力開発)

- 平成 20 年度から調査・検討・建設を進めてきた胆沢第四発電所が、平成 24 年 12 月に運転開始したほか、平成 26 年度の運転開始を目指して胆沢第三発電所の建設を進めています。また、他に開発有望な地点がないか、流量観測などの基礎的調査や検討を継続しています。

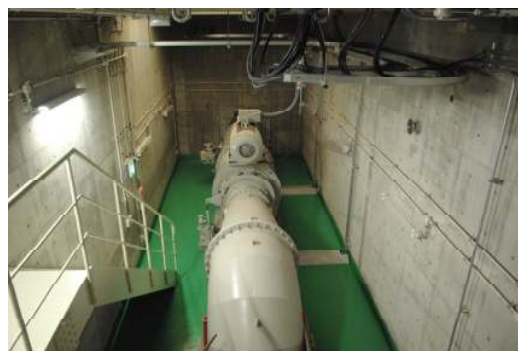
##### (風力開発)

- 以前より調査・検討を進めてきた一戸町高森高原風力発電所（仮称）が、平成 24 年に東北電力送電線への接続可能との回答を受け、また、岩手県大規模事業評価専門委員会からの「事業実施は妥当である」との答申を受け、発電所の建設へ向け、環境面や経済性のより具体的な検討・調査などの取組みをスタートしています。



←建設中の国土交通省胆沢ダム。企業局は、河川維持流量を利用した発電所として、胆沢ダム下流に胆沢第三発電所を建設しています。（出力 1,500kW、平成 26 年度運転開始予定）  
※平成 24 年 8 月 国土交通省胆沢ダム工事事務所提供

胆沢第四発電所の水車発電機。  
若柳堰堤の河川維持流量を利用したものです。  
（170kW、平成 24 年 12 月運転開始）



#### 【第 2 次中期経営計画の評価（平成 19～21 年度の経営目標の達成状況）】

##### 新規開発

- (1) 新規水力開発について、平成 22 年度に北ノ又第三発電所が運転開始したほか、胆沢第三発電所の建設事業を順調に進めました。また、胆沢第四発電所の開発に向けた検討・協議を進めました。
- (2) 新エネルギー導入について、二戸地点で風況観測を実施しましたが、風力発電の事業化には至りませんでした。住田町の木質バイオマスの運転実績等から事業化の課題等について整理しました。

#### 【第 3 次中期経営計画の暫定評価（平成 22～23 年度の経営目標の達成状況と平成 24 年度見込み）】

##### 新規開発への取組み

- (1) 水力発電  
河川維持流量を利用した胆沢第四発電所の建設を計画どおり進め、平成 24 年 12 月 3 日に運転を開始しました。これにより、企業局の電気事業の規模は発電所数 16 カ所、総出力 145,951kW となりました。  
胆沢第三発電所についても、平成 26 年度の完成を目指し計画どおり建設を進めています。
- (2) 風力発電  
固定価格買取制度を踏まえて調査・検討を行い、一戸町高森高原地区での大規模風力発電計画について、事業化に向けた具体的な取組みに着手しました。
- (3) 太陽光発電  
北上市相去町での大規模太陽光発電計画について、事業化に向けた具体的な取組みに着手しました。

## 2 工業用水道事業

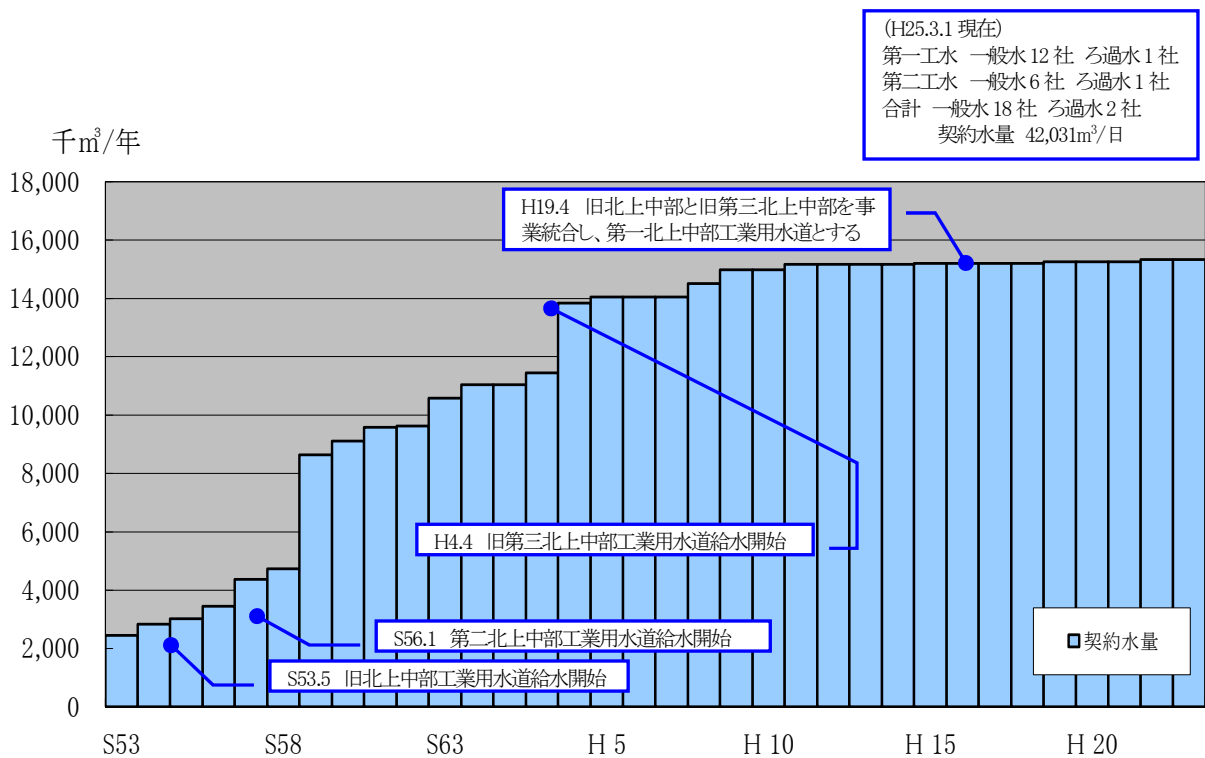
岩手県では、工業の振興による雇用機会の拡大と県民所得の増大を図るため、内陸型工業地帯を形成してきました。その中で、企業局は、増加する工業用水の需要に応え、工業用水道の施設整備・供給を担ってきました。

近年では、工業用水を必要とする工場の新規立地がないことから新たな施設整備は行っていないが、良質な工業用水を安定的に供給しており、産業振興や地域の雇用確保に貢献しています。

### (1) 事業概要等

○ 北上市や金ヶ崎町の工業団地に立地する企業 18 社に、製品の製造などに必要な工業用水を供給しています。企業と契約している水量は一日当たり 42,031 m<sup>3</sup> になっています。

【図 8 岩手県の工業用水道の契約水量の推移】



←北上工業団地。企業局の第一北上中部工業用水道から工業用水を供給しています。  
(12の企業と合計 25,970m<sup>3</sup>/日 を供給する契約を交わしています。)

(工業用水道事業の規模)

○ 他の地方公営企業による工業用水道事業（都道府県営）と比較すると、全国 41 者中、配水能力は 33 位となっています。

【表 8 全国（都道府県）の工業用水道事業者との比較】（平成 22 年度）

	岩手県 <sup>※1</sup> (順位) <sup>※2</sup>	都道府県 平均	配水能力上位県	
			A 県 (順位) <sup>※2</sup>	B 県 (順位) <sup>※2</sup>
現在配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	68,360 (33)	410,015	1,710,050 (1)	1,553,600 (2)
契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	42,031 (31)	331,366	1,595,380 (1)	1,249,224 (2)
契約率 (%) <sup>※3</sup>	61.5 (27)	80.8	93.3 (8)	80.4 (13)

※1 ろ過水を除く数値

※2 ( )内は都道府県営 41 工業用水道事業の順位

※3 契約率=契約水量/現在配水能力

(出典)地方公営企業年鑑(平成 22 年度)

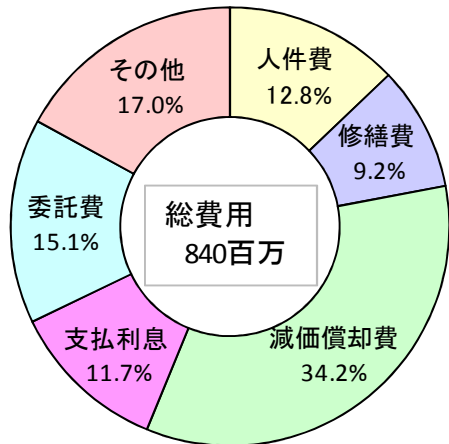
(参考)平成 23 年 4 月 1 日現在の全国の平均料金は 1m<sup>3</sup>あたり 22.62 円(経済産業省調べ)です。岩手県は 1m<sup>3</sup>あたり基本料金 42 円、使用料金 3 円となっていますが、事業者により料金形態が異なるなど単純な比較にはなじまないものです。

【参考～給水コストの内訳】（平成 23 年度）

	費用 (百万円)	割合 (%)
人件費	108	12.8%
修繕費	77	9.2%
減価償却費	287	34.2%
支払利息	98	11.7%
委託費	127	15.1%
その他	143	17.0%
合計	840	100.0%

※ 供給コスト(円/m<sup>3</sup>)は、一般水+ろ過水の調定水量に基づく

※ 数字は四捨五入した値であり、合計は必ずしも一致しない。



○ 給水コストの内訳は、支払利息が低減傾向にあるものの、支払利息と減価償却費だけで全体の半分近くを占めており、その他の費用の抑制だけでは費用全体の圧縮が難しい状況です。

(2) 経営状況

○ 企業局では、これまで3度の中期経営計画を実行してきました。そのうち最近の2度の計画の達成状況は次のとおりです。

(これまでの目標達成状況)

【表9 中期経営計画の達成状況】

上段：実績 (下段：目標)		H19	H20	H21	H22	H23	H24
		第2次中期経営計画			第3次中期経営計画		
経営目標	実給水量 (千 m <sup>3</sup> /年)	11,726 (10,678)	10,953 (10,678)	10,881 (10,678)	9,081 (9,598)	8,121 (9,185)	7,610 (8,753)
	供給停止件数	2 (4以下)	1 (4以下)	2 (4以下)	4 (参考指標として設定)	1	0
	経常収支比率 (%)	108.9 (104)	115.1 (105)	117.5 (110)	119.2 (114)	116.0 (105)	131.0 (118)
	年度末累積欠損金 (百万円)	▲191 (▲242)	▲65 (▲141)	0 (0)	0 (経営目標として設定していない)	0	▲158

※H24年度は見込み値

【第2次中期経営計画の評価 (平成19~20年度の経営目標の達成状況)】

信頼性の確保

- (1) 実給水量の達成率については、目標を概ね達成しました (105%)。
- (2) 供給停止件数については、3ヵ年とも目標値の範囲内となり、目標を達成しました。

経済性の確保

高利率企業債の借り換えや経費節減の努力により、各年度とも目標を達成。特に累積欠損金は、第2次中期経営計画の開始時には平成21年度末で147百万円の残を見込んでいましたが、解消できる見通しです。

【第3次中期経営計画の暫定評価 (平成22~23年度の経営目標の達成状況と平成24年度見込み)】

信頼性の確保

当初は実給水量は回復傾向にあったものの、東日本大震災津波や円高など経済状況の影響により H22、23とも目標値は達成できませんでした。H24についても、一部に震災前の状況まで回復しつつあるユーザーもいますが、全体としては年度目標を下回る見込みです。(達成率90%)

経済性の確保

東日本大震災津波や円高など経済状況の影響による実給水量の低下や料金の減免等があったものの、責任水量制や超過水料金等により料金収入全体に与える影響は限定的でした。また、経費の効率的な執行に取組んだことなどにより、H22、23は目標を上回る経常収支比率を確保することができました。なお、H24についてもほぼ同様の傾向が見られます。

<主な取組みとその成果>

- 安定供給への取組み  
人的な要因による供給支障を抑制し、工業用水需要にしっかりと応えました。
- 災害への対応  
東日本大震災津波に伴う大規模停電の際は、工業用水供給も一時停止しましたが、停電回復後は速やかに供給再開して、供給先の信頼に応えました。
- 工業用水の自立経営  
主要施策である「入畑ダム水源転用」を計画どおり進め、平成24年5月1日に東北農政局に対し財産譲渡を行いました。この結果、未売水の解消や有利子負債の圧縮などが図られ、自立経営の基盤が整いました。  
また、譲渡資金を原資として、給水開始以来初の実質的な料金値下げとなる二部料金制の導入を行いました。

(工業用水の供給停止の状況)

○ 平成 22 年度から 24 年度までの、供給停止 (※) は以下のとおりです。  
 第 4 次中期経営計画では、この数値をゼロとすることを目標とし、「安定供給の確保」の参考指標として活用していきます。

※停電、油の流入など、企業局の経営努力では予防できない事由によるものを除く

【表 10 近年における供給停止の状況】

年度	H22	H23	H24*	平均
停止件数 (件)	1	0	0	0.3
停止時間(時・分)	2h 00m	0h 00m	0h 00m	0h 41m

※H25.02 までの実績

(収支の状況)

○ 収益・・・平成 23 年度から料金単価 45 円のうち 42 円分で責任水量制を採用していますが、実給水量が景気の低迷等により大きく落ち込んでいるため、収益も減少傾向にあります。  
 ○ 費用・・・補償金免除繰上償還の制度を活用し、過去に借りた高金利の公的資金を新たに低利なものに借り換えたため、支払利息が大幅に減少しています。

【表 11 近年における収支等の状況】

(百万円)

上段：実績 (下段：計画)	H19	H20	H21	H22	H23	H24
	第 2 次中期経営計画			第 3 次中期経営計画		
調定水量 (千 m <sup>3</sup> /年)	15,699	15,564	15,540	14,762	15,627	15,698
実給水量 (千 m <sup>3</sup> /年)	11,726 (10,678)	10,953 (10,678)	10,953 (10,678)	9,081 (9,598)	8,121 (9,185)	7,666 (8,753)
収益	1,056 (1,021)	1,039 (1,033)	1,036 (1,023)	985 (1,024)	974 (1,012)	972 (1,009)
営業収益	1,049 (1,021)	1,037 (1,032)	934 (1,023)	883 (922)	962 (909)	966 (1,008)
その他	7 (0)	2 (1)	102 (0)	102 (102)	12 (102)	6 (1)
費用	970 (987)	903 (983)	850 (926)	826 (901)	840 (940)	1,636 (1,355)
人件費	91 (97)	89 (97)	95 (102)	85 (104)	108 (99)	96 (100)
修繕費	58 (66)	57 (79)	67 (80)	42 (75)	68 (76)	39 (82)
減価償却費	304 (305)	300 (294)	284 (289)	292 (269)	287 (272)	220 (288)
支払利息	208 (198)	176 (181)	131 (135)	107 (108)	98 (102)	88 (100)
その他	308 (321)	281 (332)	273 (320)	300 (344)	279 (391)	1,193 (332)
収支	86 (35)	126 (50)	186 (97)	159 (123)	134 (71)	▲664 (▲346)
累積欠損金	▲191 (▲242)	▲65 (▲141)	- (-)	- (-)	- (-)	▲158 (▲346)
企業債残高	5,516 (5,550)	5,130 (5,261)	4,697 (4,778)	4,361 (4,468)	4,256 (4,443)	4,268 (4,066)

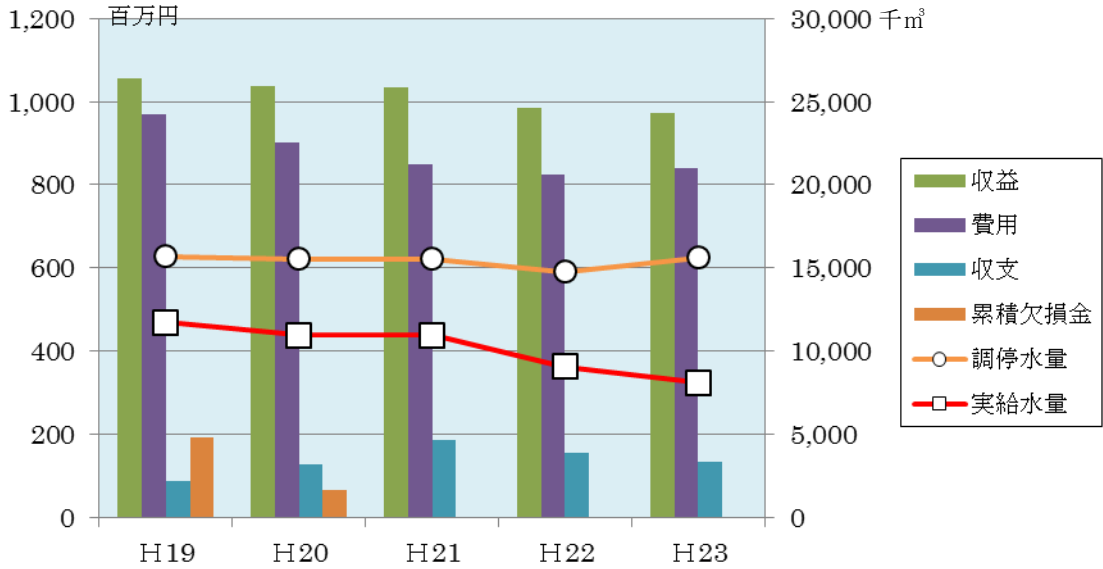
※H24 年度は見込み値

【責任水量制～工業用水の安定供給を維持するための制度～】

工業用水を使用する企業の申込みを受けて、その水量を供給できる能力を持つ施設を整備し、その費用は、実際の使用の有無に関わらず申込み水量に応じて料金として徴収するものです。

全国のほとんどの工業用水道事業で責任水量制が採用されており、本県でも平成 22 年度までは採用していましたが、平成 23 年度からは、料金単価 45 円のうち、42 円については責任水量制、残りの 3 円は従量制の二部料金制を採用しています。

【図 9 近年における収支等の状況】



↑  
第一北上中部工業用水道の取水口。北上川から取水し、不純物を取り除くなどの処理を行ってから、北上工業団地に供給しています。



(3) 経営分析

ア 収益性について

収益性に関する経営指標の推移は図 10 のとおりであり、平成 22 年度の指標について全国平均（都道府県）※と比較してみると以下のようになります。

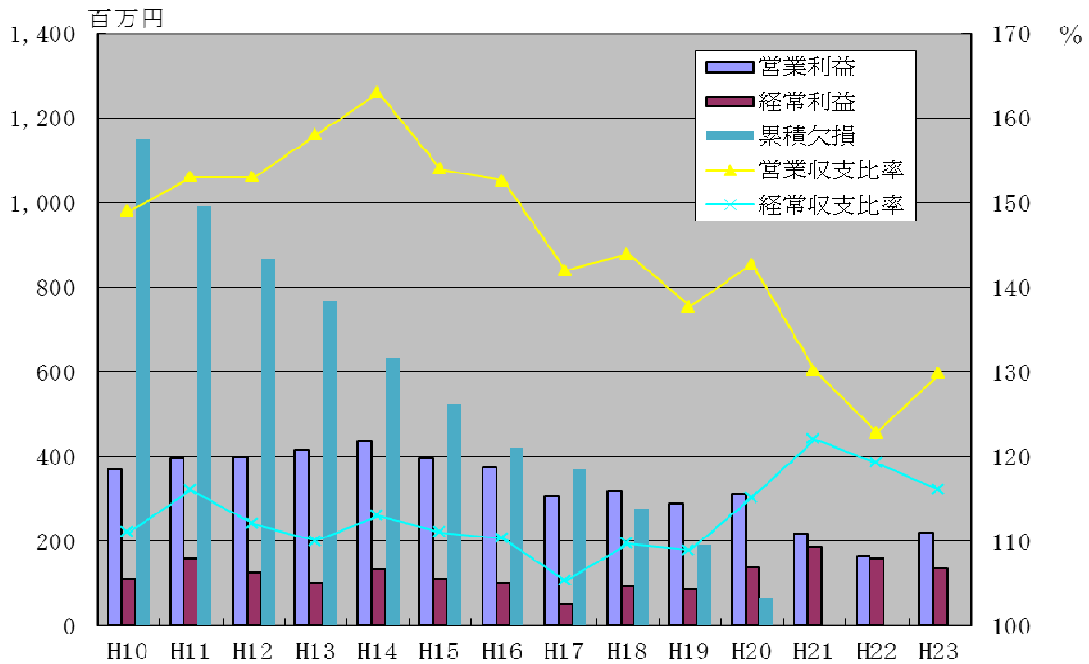
- ① 営業収支比率は 122.8%で、全国平均 126.3%に比べ低くなっておりませんが、東日本大震災津波の発災後、料金免除を行い、営業収益が減少したことが主な要因です。
- ② 経常収支比率は 119.2%で、全国平均 118.2%とほぼ同様の水準です。この傾向は数年続いています。

※41 都道府県の平均値、総務省「地方公営企業年鑑（平成 22 年度）」より

全体として厳しい経営状況にありますが、料金単価 45 円のうち 42 円分で責任水量制を採用しており、経済情勢の悪化の影響を受けにくいいため、営業利益は減少傾向にありますが、採算性は確保されています。営業収支比率と経常収支比率の開きは減少傾向にあり、支払利息軽減の効果が現れています。

景気の影響や水使用の合理化などにより、実使用水量が契約水量を下回る状況が続いており、今後の事業運営のあり方の検討が必要です。

【図 10 収益性に関する経営指標の推移】



(注 1) 営業収支比率 = 営業収益 / 営業費用

[純然たる営業活動に係る費用がどれだけ収益に還元されたかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示す]

(注 2) 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

[営業以外の収益と費用を加味したもの。収益には受取配当金・利息が加わり、費用には支払利息が加わる。100%を越える場合は黒字となる]

【表 12 全国平均及び東北平均との比較】(平成 22 年度)

	岩手県	全国平均	東北平均
営業収支比率	122.8	126.3	134.0
経常収支比率	119.2	118.2	129.2

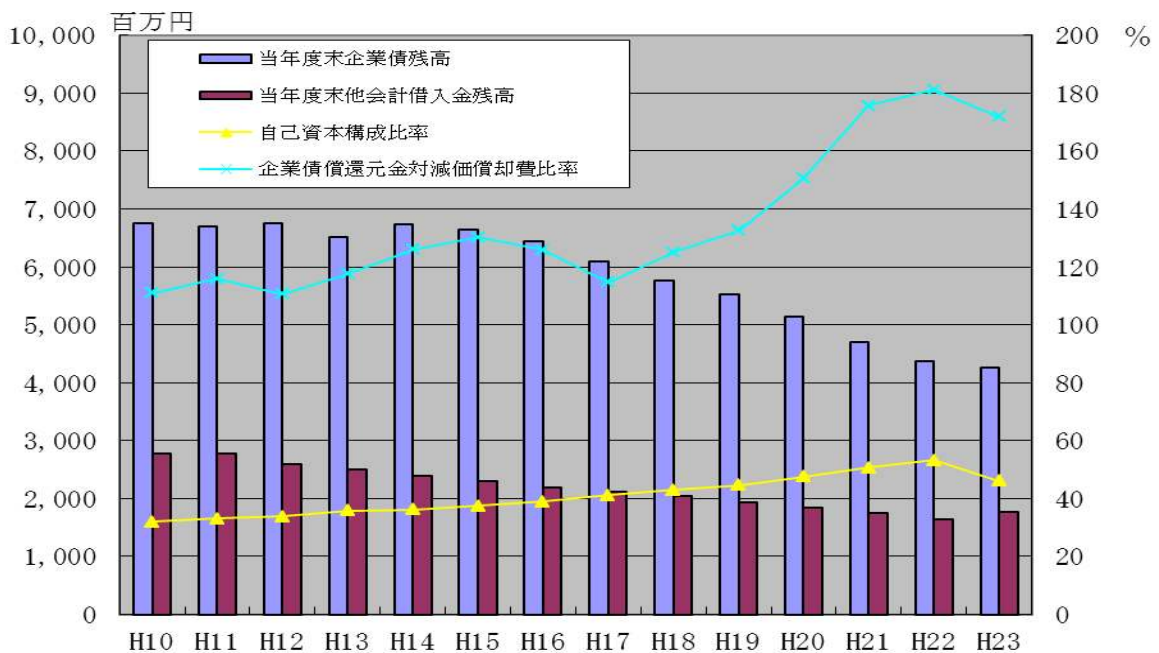
イ 財務安定性について

財務安定性に関する経営指標の推移は経営指標の推移は図 11 のとおりであり、平成 22 年度の指標について全国平均（都道府県）※<sup>1</sup>と比較してみると以下ようになります。

- ① 自己資本構成比率は 53.2%で、年々増加してきているものの全国平均の 64.5%と比較してかなり低い水準にあり、借入金への依存度が高いことを示しています。
- ② 企業債償還元金※<sup>2</sup>対減価償却費比率は 181.1%であり、全国平均 87.4%に比べかなり高くなっています。減価償却費は大きな変動はなく、企業債償還元金が年々増加しています。

工業用水道事業は、企業債等への依存度が高いなど、財務的に非常に厳しい経営状態が続いています。

【図 11 財務安定性に関する経営指標の推移】



(注 1) 自己資本構成比率 = (自己資本金+剰余金) / 負債・資本合計

[総資本 (=負債+資本) に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す]

(注 2) 企業債償還元金対減価償却費比率 = 企業債償還元金 / 当年度減価償却費

[減価償却費に対する建設改良費に要した企業債の償還額の割合を示すものであり、この比率が低いほど経営状態が良いことを示す]

【表 13 全国平均及び東北平均との比較】 (平成 22 年度)

	岩手県	全国平均	東北平均
自己資本構成比率	53.2	64.5	71.7
企業債償還元金対減価償却費比率	181.1	87.4	111.5

### 3 地域貢献

企業局は、地球環境にやさしいクリーンな電力と良質な工業用水の安定供給に努めるとともに、新エネルギーへの取り組みも行ってきました。

今後も時代の要請に積極的に応えながらクリーンエネルギーの導入や環境保全活動など、地域社会の発展や循環社会の構築に向けた支援に取り組めます。

(これまでの目標達成状況)

【表 14 中期経営計画の達成状況】

上段：実績 (下段：目標)		H19	H20	H21	H22	H23	H24
		第2次中期経営計画			第3次中期経営計画		
経営目標	支援対象者の満足度(%)	96.0 (80)	98.1 (80)	98.3 (80)	(80)	(80)	(80)

※H24年度は見込み値

【第2次中期経営計画の評価（平成19～21年度の経営目標の達成状況）】

地域貢献

①クリーンエネルギー導入支援事業、②新エネルギー導入に関する技術支援、③植樹活動支援に対する支援対象者の満足度80%以上（平均値）を目標として取り組み、各年度とも高い数値でこれを達成しました。

【第3次中期経営計画の暫定評価（平成22～23年度の経営目標の達成状況と平成24年度見込み）】

地域貢献

第2次中期経営計画で設定した具体的な経営目標に対する取り組み（①クリーンエネルギー導入支援事業、②新エネルギー導入に関する技術支援、③植樹活動支援事業に対する支援対象者の満足度80%以上（平均値））を継続して実施し、第2次中期経営計画同様に高い数値で目標を達成しました。

<主な取り組みとその成果>

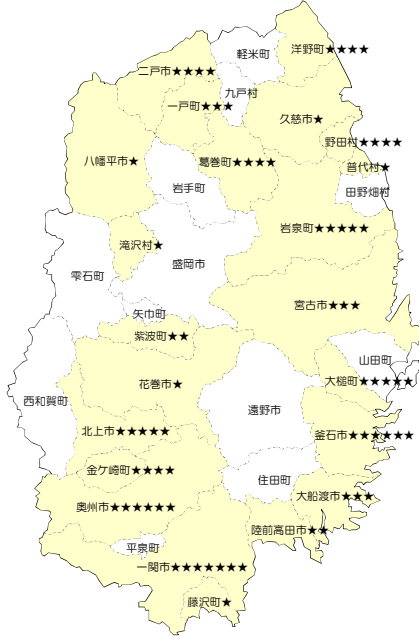
- クリーンエネルギー導入支援事業  
3年間で32件のクリーンエネルギー施設が導入されました。特に、東日本大震災以降は、被災地域の補助率を75%から90%に引き上げて支援し、復旧・復興に貢献しました。
- 一般会計への繰出しによるクリーンエネルギーの導入支援  
地球温暖化防止啓発活動、環境教育推進事業、住宅用太陽光発電補助などに支援しました。
- 再生可能エネルギー導入に対する技術支援  
いわて沿岸北部海洋再生エネルギー研究会及び岩手県農水水利施設小水力発電推進協議会にオブザーバーとして参加し、企業局の持つ技術的な視点からアドバイスや事例紹介等を行いました。
- 植樹活動支援事業  
苗木提供13,586本、職員による植樹活動への参加は延べ205人になりました。

(1) 事業概要と実績

(クリーンエネルギー導入支援事業・技術支援)

○ 県内の市町村等が新エネルギーを導入することを支援しています。また、企業局に蓄積されたノウハウを活かして、県内の市町村等を対象にした技術支援を行っています。

【図 14 クリーンエネルギー導入支援事業の実績】



クリーンエネルギー導入支援事業を活用した市町村等（平成 24 年度までの実績、★の数は活用回数。）

洋野町避難階段太陽光 → 発電防犯灯整備事業 (H23)



←野田村太陽光発電式防災・防犯用照明設置事業 (H24)

【表 15 クリーンエネルギー導入支援事業の実績】

年度	支援件数	支援先	支援額 (千円)
H18～H21	48	35 市町村 13 団体	65,905
H22	7	3 町 4 団体	11,091
H23	9	7 市町村 2 団体	13,510
H24	9	6 市町村 3 団体	17,272
合計	73	51 市町村 22 団体	106,979

(一般会計への繰出し)

○ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金から一般会計に繰り出し、知事部局の行うクリーンエネルギーの導入や環境保全に資する事業等の費用に充てています。

【表 16 一般会計繰出金の対象事業】(平成 24 年度)

担当部局・課名	事業名	事業内容
環境生活部	環境学習交流センター管理運営事業	出張学習会や子どもエコクラブ交流会なども実施しています。
	環境王国を担う人づくり事業	北東北三県の小学生向け環境副読本の作成、配布や環境学習応援隊の登録、周知を行っています。
	地球温暖化防止活動推進センター事業	家庭での CO2 排出状況の把握やライフスタイルの改善を支援する CO2 ダイエット日記の普及や地球温暖化を防ごう隊員ノートを活用した取組みを実施しています。
	再生可能エネルギー導入促進事業	防災拠点等への再生可能エネルギーの導入促進や住宅・事業所等における太陽光発電の導入支援を実施しています。
商工労働観光部	洋上風力発電風況観測事業	岩手県北沿岸海域における風況精査を実施しているものです。
	商店街低炭素街路灯導入促進事業	商店街団体及び市町村が、商店街の街路灯を LED 照明等に交換・新設する経費に対して補助するものです。
農林水産部	木質バイオマス資源活用促進事業	木質バイオマスの産業分野への導入拡大に向けたバイオマスコーディネーターによる技術支援や、公開講座による普及啓発活動を実施しています。
合計	8 事業 (23,129 千円)	

【表 17 これまでの一般会計への繰出額】

年度	繰出件数	繰出額 (千円)	備考
H18～H21	21	121,378	充当率100% (H19まで) 充当率75% (H20から)
H22	8	17,647	充当率75%
H23	3	5,472	充当率75%
H24	8	23,129	充当率75%
合計	40	166,718	

一般会計への繰出しを活用して導入された環境学習広報車 → 「エコカーゴ」。出張学習会などに利用されており、県内各地に年間約30回出動し、環境学習活動を行っています。



(植樹活動支援)

- 県内の市町村等が植樹や育樹を行う際に、苗木等を提供するほか、企業局職員も積極的に参加しています。

【表 18 植樹活動支援事業の実績】

年度	支援地区数	支援内容	支援額 (千円)
H16～H21	84	苗木 27,610 本、資材の現物提供 職員参加 52 地区、延べ 523 名	14,164
H22	15	苗木 6,045 本、資材の現物提供 職員参加 10 地区、延べ 114 名	2,606
H23	7	苗木 1,818 本、資材の現物提供 職員参加 5 地区、延べ 27 名	1,572
H24	13	苗木 5,723 本、資材の現物提供 職員参加 7 地区、延べ 64 名	2,161
合計	119	苗木 41,196 本 職員参加 74 地区、延べ 728 名	20,503



↑ 県内で開催される植樹祭・育樹祭などに、苗木等を提供しているほか、職員が参加して植樹・育樹の支援をしています。  
(H24 第13回葛巻町植樹祭)



↑ 企業局の施設を県民の皆様にご覧いただき、企業局事業へのご理解を深めていただく「施設見学会」を開催しています。  
(H24 施設見学会 稲庭高原風力発電所)